

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第208期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 杉 浦 雅 和

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 矢 形 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 大 杉 佳 史

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)

株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度
		(自2021年4月1日 至2021年12月31日)	(自2022年4月1日 至2022年12月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	67,595	74,946	98,683
経常利益	百万円	15,401	14,967	19,423
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,752	10,527	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			13,402
四半期包括利益	百万円	17,082	23,945	
包括利益	百万円			10,072
純資産額	百万円	408,857	375,005	401,847
総資産額	百万円	8,069,626	7,349,314	7,748,309
1株当たり四半期純利益	円	42.36	41.51	
1株当たり当期純利益	円			52.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	42.32	41.46	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			52.76
自己資本比率	%	5.06	5.10	5.18

		2021年度 第3四半期 連結会計期間	2022年度 第3四半期 連結会計期間
		(自2021年10月1日 至2021年12月31日)	(自2022年10月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	15.45	12.03

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、部品供給不足や原材料価格の上昇などにより、生産や輸出、個人消費は一進一退で推移しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、万全な感染対策のもと、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響に加え、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,666億円増加し、5兆9,765億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ2,330億円増加し、4兆4,334億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ271億円減少し、1兆4,218億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ73億51百万円増加し、749億46百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売買損や国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ77億85百万円増加し、599億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億33百万円減少し、149億67百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億25百万円減少し、105億27百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前第3四半期連結累計期間に比べ410億27百万円減少し、239億45百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ67億38百万円増加して620億48百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ65百万円減少して146億64百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ9億49百万円増加して107億78百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億74百万円増加して5億43百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億42百万円減少して43億79百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ5億35百万円減少して5億99百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比9億55百万円増加して321億31百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比15億27百万円増加して58億10百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比24億82百万円増加して379億41百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比3億76百万円減少して107億36百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比9百万円減少して32百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比3億86百万円減少して107億69百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比1億46百万円減少して13億45百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比53億8百万円減少して60億26百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比54億54百万円減少して46億81百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,176	4,282		35,458
	当第3四半期連結累計期間	32,131	5,810		37,941
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	32,279	5,027	22	37,283
	当第3四半期連結累計期間	32,663	9,451	11	42,103
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,102	744	22	1,824
	当第3四半期連結累計期間	531	3,641	11	4,162
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	11,113	42		11,155
	当第3四半期連結累計期間	10,736	32		10,769
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,472	85		14,558
	当第3四半期連結累計期間	14,235	80		14,316
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,359	42		3,402
	当第3四半期連結累計期間	3,499	47		3,546
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,491	718		773
	当第3四半期連結累計期間	1,345	6,026		4,681
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,978	1,415		12,393
	当第3四半期連結累計期間	11,850	826		12,676
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,486	2,133		11,620
	当第3四半期連結累計期間	10,504	6,853		17,358

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比2億41百万円減少して143億16百万円となりました。このうち国内業務部門においては、前第3四半期連結累計期間比2億36百万円減少して142億35百万円、国際業務部門においては、前第3四半期連結累計期間比5百万円減少して80百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比1億39百万円増加して34億99百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比4百万円増加して47百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比1億44百万円増加して35億46百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,472	85	14,558
	当第3四半期連結累計期間	14,235	80	14,316
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,159		5,159
	当第3四半期連結累計期間	5,297		5,297
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,376	80	2,456
	当第3四半期連結累計期間	2,174	73	2,247
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,125		2,125
	当第3四半期連結累計期間	1,406		1,406
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	201		201
	当第3四半期連結累計期間	196		196
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	104		104
	当第3四半期連結累計期間	101		101
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	246	4	251
	当第3四半期連結累計期間	242	6	249
うち保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	726		726
	当第3四半期連結累計期間	1,107		1,107
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,359	42	3,402
	当第3四半期連結累計期間	3,499	47	3,546
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	332	26	358
	当第3四半期連結累計期間	186	31	217

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,586,515	20,543	5,607,059
	当第3四半期連結会計期間	5,784,198	15,217	5,799,416
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,596,035		3,596,035
	当第3四半期連結会計期間	3,833,912		3,833,912
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,982,093		1,982,093
	当第3四半期連結会計期間	1,943,780		1,943,780
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,386	20,543	28,930
	当第3四半期連結会計期間	6,505	15,217	21,723
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	175,421		175,421
	当第3四半期連結会計期間	177,165		177,165
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,761,937	20,543	5,782,480
	当第3四半期連結会計期間	5,961,363	15,217	5,976,581

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,140,759	100.00	4,433,417	100.00
製造業	409,896	9.90	421,651	9.51
農業, 林業	8,288	0.20	8,454	0.19
漁業	2,392	0.06	2,891	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,753	0.26	10,646	0.24
建設業	135,908	3.28	154,882	3.49
電気・ガス・熱供給・水道業	111,219	2.69	129,444	2.92
情報通信業	14,103	0.34	12,643	0.29
運輸業, 郵便業	137,291	3.31	136,934	3.09
卸売業, 小売業	298,221	7.20	299,449	6.75
金融業, 保険業	288,387	6.96	300,495	6.78
不動産業, 物品賃貸業	485,159	11.72	498,245	11.24
学術研究, 専門・技術サービス業	20,602	0.50	23,865	0.54
宿泊業	16,323	0.39	15,452	0.35
飲食業	22,558	0.54	20,239	0.46
生活関連サービス業, 娯楽業	29,720	0.72	28,146	0.63
教育, 学習支援業	9,506	0.23	9,976	0.22
医療・福祉	147,782	3.57	161,507	3.64
その他のサービス	46,819	1.13	57,195	1.29
国・地方公共団体	192,372	4.65	178,772	4.03
その他	1,753,451	42.35	1,962,523	44.27
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	4,140,759		4,433,417	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たな事項はありません。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	254,119,000	名古屋証券取引所 (プレミア市場) 東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	254,119,000	254,119,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		254,119		20,000		7,557

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,443,300	2,534,433	
単元未満株式	普通株式 139,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		2,534,433	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	536,500		536,500	0.21
計		536,500		536,500	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日 至2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,872,987	1,263,342
コールローン及び買入手形	5,569	6,484
買入金銭債権	13,691	13,063
商品有価証券	36	43
金銭の信託	1,991	2,006
有価証券	1 1,449,021	1 1,421,882
貸出金	1 4,200,356	1 4,433,417
外国為替	1 5,241	1 3,044
リース債権及びリース投資資産	1 29,243	1 29,479
その他資産	1 88,966	1 94,711
有形固定資産	44,827	43,384
無形固定資産	3,396	2,907
退職給付に係る資産	36,758	38,198
繰延税金資産	827	810
支払承諾見返	1 16,396	1 18,035
貸倒引当金	21,002	21,497
資産の部合計	7,748,309	7,349,314
負債の部		
預金	5,642,542	5,799,416
譲渡性預金	167,366	177,165
コールマネー及び売渡手形	285,000	207,400
債券貸借取引受入担保金	268,546	235,088
借入金	846,832	442,192
外国為替	162	181
その他負債	66,129	55,539
賞与引当金	242	129
退職給付に係る負債	455	477
役員退職慰労引当金	123	103
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,686
ポイント引当金	489	521
偶発損失引当金	289	329
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	47,782	33,594
再評価に係る繰延税金負債	2,470	2,443
支払承諾	16,396	18,035
負債の部合計	7,346,462	6,974,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,385	10,385
利益剰余金	262,680	270,291
自己株式	173	173
株主資本合計	292,892	300,503
その他有価証券評価差額金	100,635	63,113
繰延ヘッジ損益	2,414	1,345
土地再評価差額金	4,166	4,166
退職給付に係る調整累計額	6,479	5,769
その他の包括利益累計額合計	108,866	74,394
新株予約権	87	107
純資産の部合計	401,847	375,005
負債及び純資産の部合計	7,748,309	7,349,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	67,595	74,946
資金運用収益	37,283	42,103
(うち貸出金利息)	25,110	28,811
(うち有価証券利息配当金)	11,193	12,014
役務取引等収益	14,558	14,316
その他業務収益	12,393	12,676
その他経常収益	¹ 3,359	¹ 5,849
経常費用	52,194	59,979
資金調達費用	1,825	4,162
(うち預金利息)	270	196
役務取引等費用	3,402	3,546
その他業務費用	11,620	17,358
営業経費	31,911	30,923
その他経常費用	² 3,435	² 3,988
経常利益	15,401	14,967
特別利益	12	39
固定資産処分益	12	39
特別損失	338	331
固定資産処分損	279	192
減損損失	58	138
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	15,074	14,675
法人税、住民税及び事業税	3,956	3,536
法人税等調整額	365	611
法人税等合計	4,322	4,148
四半期純利益	10,752	10,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,752	10,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,752	10,527
その他の包括利益	6,329	34,472
その他有価証券評価差額金	5,951	37,522
繰延ヘッジ損益	904	3,759
退職給付に係る調整額	526	709
四半期包括利益	17,082	23,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,082	23,945

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,326百万円	8,668百万円
危険債権額	46,228百万円	49,096百万円
三月以上延滞債権額	52百万円	63百万円
貸出条件緩和債権額	10,278百万円	9,371百万円
合計額	66,886百万円	67,200百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
株式等売却益	2,991百万円	5,497百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,385百万円	3,105百万円
株式等売却損	343百万円	495百万円
株式等償却	332百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,208百万円	2,980百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,270	5.00	2021年3月31日	2021年6月24日	その他 利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	1,394	5.50	2021年9月30日	2021年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,394	5.50	2022年3月31日	2022年6月24日	その他 利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,521	6.00	2022年9月30日	2022年12月9日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,087	9,548	63,635	3,959	67,595		67,595
セグメント間の内部経常収益	1,221	280	1,502	861	2,364	2,364	
計	55,309	9,829	65,138	4,821	69,960	2,364	67,595
セグメント利益	14,730	369	15,099	1,134	16,233	832	15,401

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 832百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,889	10,547	71,436	3,509	74,946		74,946
セグメント間の内部経常収益	1,158	230	1,389	869	2,258	2,258	
計	62,048	10,778	72,826	4,379	77,205	2,258	74,946
セグメント利益	14,664	543	15,207	599	15,806	839	14,967

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 839百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券
前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,749	200,306	145,556
債券	899,943	898,427	1,516
国債	231,144	231,022	122
地方債	460,509	459,957	552
短期社債			
社債	208,289	207,447	842
その他	349,994	349,748	245
合計	1,304,687	1,448,482	143,794

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	53,230	180,727	127,497
債券	876,793	852,085	24,708
国債	183,957	171,379	12,578
地方債	475,145	468,171	6,973
短期社債			
社債	217,690	212,535	5,155
その他	399,587	387,029	12,557
合計	1,329,611	1,419,843	90,231

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、275百万円(うち、株式200百万円、社債75百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、18百万円(うち、株式18百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	31,082	270	270
合 計			270	270

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	27,809	156	156
合 計			156	156

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	200,907	230	230
	為替予約	133,791	7,516	7,516
	通貨オプション	11,633	1	62
	その他			
合 計			7,746	7,684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	229,262	329	329
	為替予約	156,212	10,804	10,804
	通貨オプション	65,013		359
	その他			
合 計			11,134	11,493

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	1,800	0	
合 計			0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	1,300	0	
合 計			0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金業務	1,337		1,337	155	1,493
貸出業務	3,096		3,096		3,096
為替業務	2,456		2,456		2,456
証券関連業務	1,190		1,190	731	1,921
代理業務	201		201		201
保護預り・貸金庫業務	104		104		104
保険販売業務	726		726		726
その他	2,370		2,370	1,161	3,532
顧客との契約から生じる経常収益	11,484		11,484	2,048	13,533
上記以外の経常収益	42,602	9,548	52,150	1,911	54,062
外部顧客に対する経常収益	54,087	9,548	63,635	3,959	67,595

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金業務	1,367		1,367	165	1,532
貸出業務	3,311		3,311		3,311
為替業務	2,247		2,247		2,247
証券関連業務	738		738	544	1,282
代理業務	196		196		196
保護預り・貸金庫業務	101		101		101
保険販売業務	1,107		1,107		1,107
その他	2,410		2,410	1,298	3,709
顧客との契約から生じる経常収益	11,480		11,480	2,008	13,489
上記以外の経常収益	49,408	10,547	59,956	1,500	61,457
外部顧客に対する経常収益	60,889	10,547	71,436	3,509	74,946

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	42.36	41.51
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,752	10,527
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	10,752	10,527
普通株式の期中平均株式数	千株	253,789	253,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益	円	42.32	41.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	257	298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年11月9日開催の取締役会において、第208期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,521百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月 6日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。